

Economic Impacts of Regional Tourism and the Evaluation System

Makoto YAMAGUCHI and Hiroyuki SHIBUSAWA

Abstract

In this study, we examine a system for evaluating economic impacts of tourism on a small region. The tourism is not only an important industry for the national economy but also a regional resource for the regional development. In general, the tourism plays an important role in the regional economy and growth. However the simple framework for evaluating economic impacts on a regional economy is not established and the statistics of regional tourism is not sufficiently collected in Japan. In this report, we introduce a convenient method for evaluating economic impacts of the tourism consumption on the regional economy. In this framework, the economic impacts of the regional tourism are evaluated using the regional input-output table and other data.

地域観光の経済効果計測に関する研究

山口 誠, 渋澤博幸

1. はじめに

世界のグローバリズムは、観光資源のネットワーク化をもたらしている¹。我が国においても、観光は、国内経済、雇用、及び地域の活性化に大きな影響を及ぼすため、観光立国を目指す政策が重要性を増している。観光資源は、各地域に点在しており、国内及び地域経済に多様な影響を与える。最近の地域連携政策の推進により、多様な主体間による地域連携ネットワークが各地域で提案されており、地域連携効果の一つとして観光産業の効果も期待されている。

21世紀の観光産業は日本経済を牽引し、国内雇用を新しく創出する基幹産業になるとも予測されている。観光地域づくりの基礎情報を提供するためにも、観光が市町村レベルで地域経済に与える効果を計量的に把握する手法の確立が望まれている。

観光統計は国もしくは市町村の各地域の政策立案のための重要な指標であり、その整備の重要性は今後ますます高まっていくと考えられる。本稿では、地方自治体の政策立案、遂行、評価や観光産業のマーケティングに役立ち、かつ地域経済の比較や旅行需要の動向の把握ができる有用性の高い観光統計情報を提供するような手法の開発を検討する²。市町村レベルの既存の情報やデータを有効活用しながら、地域観光資源が地域経済にもたらす効果を簡便に推計するためのシステムを検討することを目的とする。

観光資源については、需要、予測及び観光にインパクト評価など数多くの経済学的な分析が行わ

1 観光分野における国際的な組織として、世界観光機関（WTO）があり、133カ国が加盟している。

2 観光統計は、従来地方自治体によって調査基準・手法が異なるため自治体間の比較が困難であったが、2000年に国連の統計委員会において TSA（Tourism Satellite Account：観光に関する付随経済計算）が承認され、観光の経済的効果を計算する国際的基準が成立している。地域の活性化という観点からも、各都道府県は早急に観光統計の標準化・統一化に取り組み、観光産業の生産額、就業者数、来客数等の比較により、自らの地域の強みと弱みを把握することが重要とされている。

れている。観光支出に関しては、アメリカとカナダの事例については Gray(1966)が、イギリスについては O'Hagan and Harrison(1984)が分析を行っている。観光需要の研究には、Archer(1976)、Johnson and Ashworth(1990)など多数みられる。一方で観光供給については、Figuerola(1991)などあるが、まだ検討すべき課題は多く残されており、首尾一貫した枠組は十分に形成されていない。本稿でも取り扱っている観光の所得や雇用へのインパクト評価については、様々な観光地において分析が試みられている。乗数モデルを用いた分析は数多くみられるが、観光がもたらす雇用効果については比較的文献は少ない。特に、小地域レベルでの推計については、国内外において十分な蓄積がされていないのが現状である。最近では、ハワイにおける観光の経済効果を CGE 分析した Zhou et al.(1997)など、観光の効果に関する一般均衡モデルによる分析もみられるが、より簡便な分析フレームワークの整備が期待されている。

我が国においては、寺前(2006)は、国内で実施された観光政策を、宿泊業、旅客業、旅行業など多様な視点から横断的に分析し、法制度論から観光制度改革の分析を試みている。垣内(2005)は、第3セクタ方式の組織による町並み保存・観光などの地域に与える経済的効果を計測し、政策的課題を述べている。中川(2003)は、伝統的な祭りが地域経済に与える影響を明らかにしている。河村(2004)は、インバウンド・ツーリズムの振興や産業の空洞化と観光振興との関係、環境と観光開発などについて事例分析を行っている。細野(2006)は、地域における旅行・観光の経済波及効果に関する実態調査を行い、そのデータベースの手法について提言している。国内においては地域観光を対象とした経済的な分析は多く行われているが、本稿の特徴は、小地域レベルにおける観光の経済的インパクトの情報をシステムティックに提供するようなフレームワークを検討することにある。

本研究の全体の流れは以下のとおりである。我が国の観光政策、実態の把握及び将来動向の整理を行い、観光に特化した調査、評価手法を設計する。行政機関が観光消費の経済効果を容易に測定可能とするシステムを開発する。主要な観光地を選択し、評価システムを用いて、観光の経済効果を測定し、その相互比較を行う。長期的・総合的な視点から、我が国観光産業の将来展望を示すことを意図している。本稿では、観光の経済的効果を評価するシステムの部分について述べる。

2. 観光の重要性

観光は社会において4つの重要性を備えている。経済団体連合(2000)によれば、第一は、産業としての重要性であり、観光はゆとりや潤いのある生活を求める国民意識の高まりや、経済的・時間的に余裕のある高齢人口の増大に伴って、21世紀の成長産業になると期待されている。第二は、地域振興に果たす役割である。自然や歴史など地域が有する資源を活用した観光振興は、まちづくりの重要な柱であると同時に、家族の絆の強化、地域づくりにおける参加意識の向上などを通して、社会の発展につながる役割をもつ。第三は、社会の安定化である。観光を通じた余暇

活動の充実は、国民の活力、創造力を生み出す源泉である。また、自然との触れ合いは情操教育の一環となり、少年犯罪に対する一つの処方箋として期待できる。第四は、国際的な相互理解の促進に果たす役割である。観光を通じた諸外国との人的交流は、国際的な相互理解の促進や平和の促進にも寄与する。

3. 観光の経済効果

観光は「見る」「学ぶ、育む」「癒す」「遊ぶ」などといった側面から多面的に構成されている。また、経済活動は独立したものではなく、産業相互間、あるいは産業と家計等との間で密接に結びつき、相互に影響を及ぼしあっている。観光の経済効果は、まず観光客が移動するための交通費、宿泊費、食事代、入場料、及びお土産代などの消費が、運輸業や旅行業、旅館・ホテル業、飲食業などの産業への直接の需要増加をもたらす。さらに、これらの産業にも多様な産業が間接的に関わっており、例えば、観光客の宿泊費は旅館・ホテル業への需要増加につながる。さらに、朝夕食の料理材料の仕入れは、農林水産業の需要を発生させる。このように、旅館・ホテル業は様々な他の産業との取引関係にある。このような取引関係の中で、ある産業に発生した需要の増減にとどまらず、各関連産業に直接的・間接的な影響を与える。

観光消費は、図1に示すようなサイクルをもたらす。

- (a)観光という行動に伴い、観光地及びその周辺地域で消費が行われる（観光消費）
 - (b)観光消費が直接行われた産業において生産が発生する（生産波及効果）
 - (c)当該産業に賃金増、雇用創出、税収増がもたらされる（所得効果、雇用効果、税収効果）
 - (d)従業員の賃金のうち、貯蓄されるもの以外は消費に回され、新たな消費を引き起こす。
- このようにして、(a)–(d)のサイクルが生じ、地域経済に大きな影響をもたらす。

4. 観光経済効果の統計情報

観光消費の経済効果は、直接効果である観光消費額と、波及効果³である生産誘発効果、所得形成効果、雇用創出効果、及び税収増大効果から捉えられる。本稿では、観光消費額と観光消費の波及効果について市町村レベルの統計情報の状況について表1に示す。

表1に示すように、市町村レベルにおける観光消費の経済効果に関わる統計情報は必ずしも十分に整っていないのが現状である。この背景として、観光消費が及ぼす経済効果に関する正確な

3 国レベルの観光産業の経済効果については、国土交通省の報告によれば、平成16年度の国内の旅行消費額（国民の旅行消費額(国内分)+訪日外国人旅行消費額）は24兆46百億円であり、これによる直接の雇用創出効果は235万人と推計されている。旅行消費がもたらす生産波及効果（直接効果を含む）は55兆44百億円（付加価値効果は29兆66百億円）であり、これにより475万人の雇用創出効果があると推計されている。これは、それぞれ我が国の国内生産額の5.8%、総就業者数の7.3%に相当している。

$$\begin{aligned}
 \text{波及効果} \left\{ \begin{array}{l}
 \text{生産波及効果} = \text{生産波及効果①} + \text{生産波及効果②} + \dots \\
 \text{所得効果} = \text{所得増①} + \text{所得増②} + \dots \\
 \text{雇用所得} = \text{雇用増①} + \text{雇用増②} + \dots \\
 \text{税収効果} = (\text{法人税増①} + \text{法人税増②} + \dots + (\text{所得税増①} + \text{所得税増②} + \dots) \\
 \quad + (\text{間接税増①} + \text{間接税増②} + \dots + (\text{消費税増①} + \text{消費税増②} + \dots))
 \end{array} \right.
 \end{aligned}$$

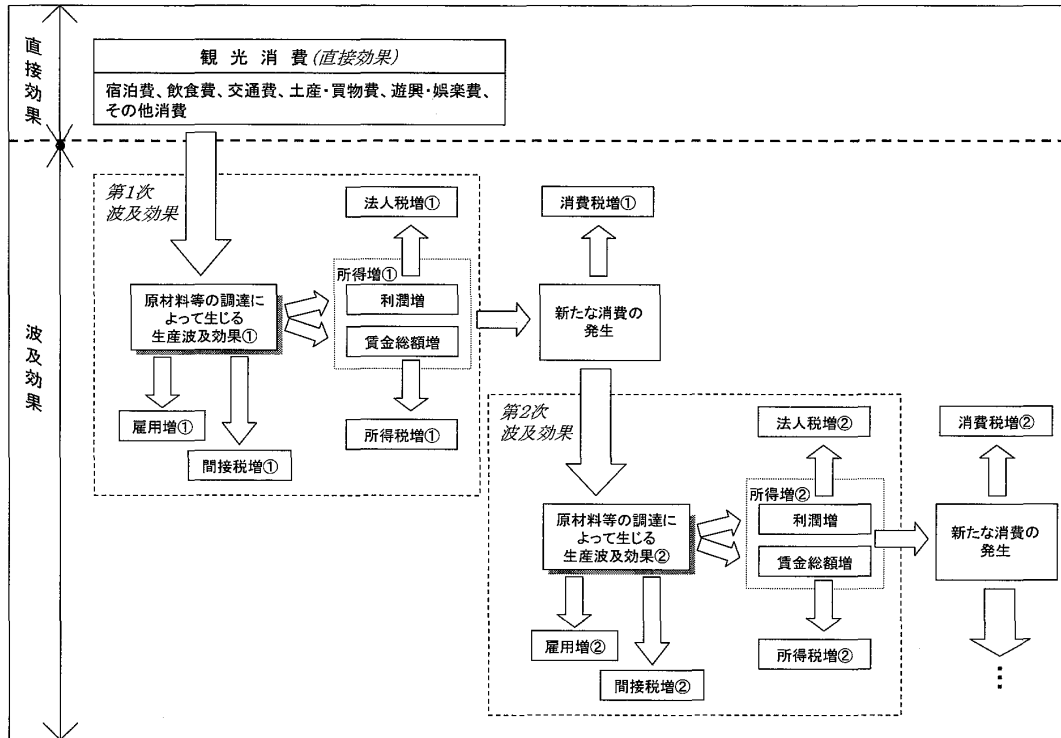


図1 観光の経済効果の概念図

認識が不足している、調査・推計方法が分からない、また難解である、調査・推計に費用がかかる、調査・推計手法に相違が見られる等の課題が挙げられている。

表1 観光消費額と波及効果の状況

| | 観光消費額 | 観光消費の経済波及効果 |
|-------------|--|--|
| 定義 | 旅行期間中に、旅行・観光活動のために観光客が観光地で行う消費金額で、交通、宿泊、飲食、土産、娯楽費等の消費総額。 | 観光消費による観光関連産業（旅館、飲食店、運輸、商業等）への生産の増加等の直接的な効果と、その生産の増加がもたらす地域の産業全体への波及効果の総和。 |
| 市町村レベルの把握状況 | 観光消費額の調査・集計は、都道府県レベルで実施されている場合が多く、都道府県調査によると、47都道府県のうち市町村が観光消費額を調査しているところは、約40%、市町村が観光消費額の集計まで実施しているところは約15%にとどまる。 | 観光消費の経済波及効果を把握している市町村は一部に過ぎない。都道府県が観光消費の経済波及効果推計調査を実施している比率は2割強であり、市町村での実施率はこれを大幅に下回ると考えられる。 |

| | | |
|-------------|---|--|
| 市町村レベルの把握方法 | <p>観光消費額の算出に関しては、アンケート調査等から1人当たりの平均消費額を設定し、それに観光入込客数を掛け合わせることで推計する方法が主流である。</p> <p>アンケート調査の対象を観光地もしくは施設を訪れた観光客に対して行う場合と、観光客が訪れた施設（各種交通機関や宿泊施設、土産品店等）を調査する場合とある。また、算出方法についても、市町村毎もしくは地域毎に算出して積み上げる方法と、都道府県で一括して算出する方法がみられる。</p> <p>消費項目としては、宿泊費、交通費、飲食費、土産・買物費、入場、観覧費、遊行、娯楽費等に分類されているが、その分類法は自治体により異なるのが実状である。</p> | <p>比較的簡便な観光の経済効果の推計手法は、大きく、産業連関分析と乗数分析に分類される。</p> <p>産業連関分析 消費、投資、政府支出、輸出等の需要に変化が起きた際、産業の生産活動にどのような影響をもたらされるかを分析する手法で、産業連関表を用いることからこの名称がつけられた。観光消費の発生による観光地の産業間の取引の変化を通じた生産活動の変化を捉えることができる。</p> <p>乗数を用いた分析 「生産→所得→消費→生産→…」といった循環過程により所得の増加がもたらされる効果（乗数効果）に着目し、当初の支出の増加と所得の増加の比を表わす乗数を用いた分析。</p> <p>産業連関分析を用いた分析では生産波及効果、所得効果、雇用効果等、分析の幅が広いのに対し、乗数を用いた調査では推計される効果が生産波及効果や所得効果に限定されるケースが見られる。</p> |
|-------------|---|--|

(出所) 社団法人日本観光協会

5. 観光の経済効果の計測手法

本節では、市町村レベルの既存データを活用して、観光が地域経済に及ぼす経済効果を推計するための手法を検討する。この経済効果には、直接効果と波及効果を含む。市町村レベルの統計情報は、地域により異なる。このため、観光消費額と観光消費の波及効果の経済的価値を統一⁴して推計する必要がある。経済波及効果の計測手法については多くの手法が開発されているが、一般的に方法論が難解で、作業が煩雑であることが多い。ここでは、市町村レベルでの推計を促進するために、①容易さ（市町村の担当者レベルで複雑な計算を必要とせずに、観光の経済効果を推計できる）、②低コスト（最小限の追加投資で実施できる）、③理論整合性（可能な限り理論的に妥当な推計手法である）の三点を重視した方法を検討する。

ここで検討する手法は、観光政策評価にとって、以下のようなメリットがある。

(a) 観光統計整備の促進

観光分野における統計整備は必ずしも十分でない状況だが、観光消費の経済効果の調査・推計方法を提示するには、より多くの市町村に観光の経済効果に関する統計の整備を可能とする。これにより、国および各都道府県、市町村ばかりでなく、企業、産業団体等、観光振興に関する資料を必要としている多くの主体にメリットが及び、市場分析、マーケティングの効果、投資、地域開発等、広範囲な分野への活用が可能となる。

(b) 観光統計の単位の統一

各市町村で異なっている統計単位を統一することにより、より整合性のとれた観光統計の整備

4 自治体ごとに異なる観光統計の調査・推計手法を全国的に統一するために、(社)日本観光協会から提案されている「全国観光統計基準」の調査・推計手法に準拠する。

を可能とする。

(c) 観光の経済効果の包括的把握

従来から把握されてきた観光消費額（直接効果）だけでなく、波及効果をも把握することにより、観光消費がもたらす経済効果をより正確に把握することができる。

このようなメリットをもつが、観光が税収・雇用等にもたらす効果を定量的に把握できるため、観光産業の重要性や、そのインパクトをより明確に表現でき、観光産業への評価の向上に寄与することができる。また、観光の経済効果に適した観光産業振興策の策定に有益な情報を提供しうる。

また、本稿で推計する効果は、市町村における観光消費が当該市町村及び当該市町村が属する都道府県に及ぼす経済効果である。このため、次のような特徴と制約がある。公開されている情報に依存するため市町村レベルではなく、都道府県の産業連関表を用いる。このため、まず産業連関表を用いて市町村における観光消費が当該市町村に属する都道府県に及ぼす経済効果を求め、その後、都道府県の効果から、当該市町村への経済効果を求める手順となる。当該市町村への効果は間接的に求められる。

6. 観光消費の経済効果の推計方法

観光消費の経済効果の推計方法は、観光消費額の推計と経済波及効果の推計の2つに分けられる。推計のフローを図2にその推計の手順を表2に示す。観光消費額の推計では、観光入込客数を

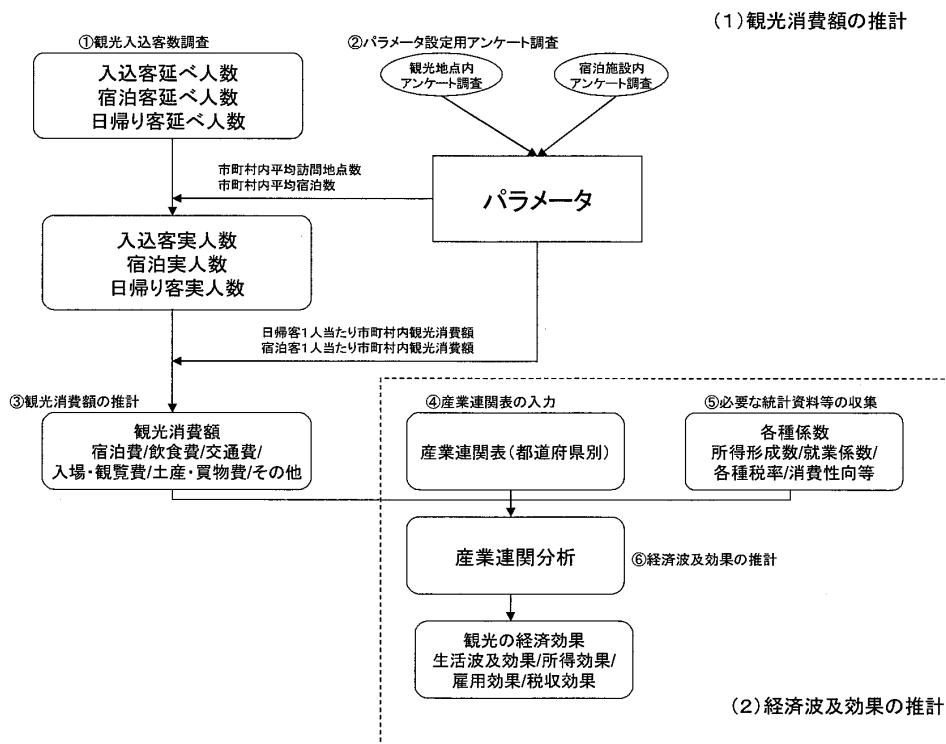


図2 観光消費の経済効果の推計のフロー

表2 推計方法

| 観光消費額の推計 | 経済波及効果の推計 |
|---|---|
| <p>① 観光入込客数 年間の当該市町村内の観光地店の入込客数、宿泊施設の宿泊数を調べて、「観光地点入込客延べ人数（単位：人地点）」、「宿泊延べ人泊数（単位：人泊）」を求める。</p> <p>② パラメータ設定用アンケート調査 観光入込客数調査で得られた延べ人数での観光入込客数、宿泊客数を実人数に変換するために必要な、「入込客平均訪問観光地点数」、「宿泊客平均宿泊日数」、及び「日帰り客1人当たり観光消費額」、「宿泊客1人当たり観光消費額」を求めるためにアンケート調査を実施する。</p> <p>③ 観光消費額の推計 観光地点入込客延べ人数、宿泊客延べ人数、及び②で設定した各種パラメータから、市町村内の年間の観光入込客数（実人数、単位：人回）を推計する。</p> | <p>① 産業連関表の入力 推計対象の市町村が属する都道府県の最新版の産業連関表を入手する。産業部門数が32部門の取引基本表（生産者価格）を用いる。</p> <p>② 推計に必要な統計資料の収集 都道府県別・産業中分類別就業者数、市町村別・産業中分類別就業者数、及び税込実績・収入額などの最新の統計情報を入手する。</p> <p>③ 経済効果の推計 収集した統計情報をもとに、観光消費の経済効果を推計する。必要な統計項目を推計ソフトウェアに組み込むことで、観光消費による生産波及効果、所得効果、雇用効果、及び税込効果が求められる。</p> |

調べて、各種パラメータ設定用にアンケートを実施する。その情報を用いて観光消費額の推計を行う。経済波及効果の推計では、まず都道府県レベルの産業連関表を入手する。公表されている各種統計から推計に必要な情報を得る。収集した統計情報をもとに、観光消費の経済効果を推計する手順となる。

7. 経済波及効果の推計システム

経済波及効果はソフトウェアのシステムにより自動的に計算されるが、その概略を説明する。求められた観光消費額と各種パラメータから、産業連関表のデータを用いて、生産波及効果を推計し、それをもとに雇用効果、所得効果、及び税込効果を推計する。

生産波及効果の推計のフローを図3に示す。この推計は以下の手順により行われる。

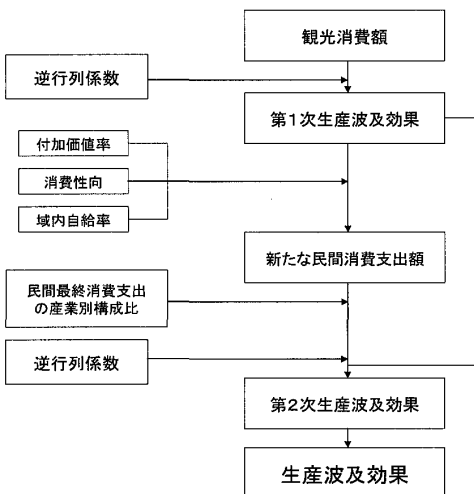


図3 生産波及効果の計算フロー

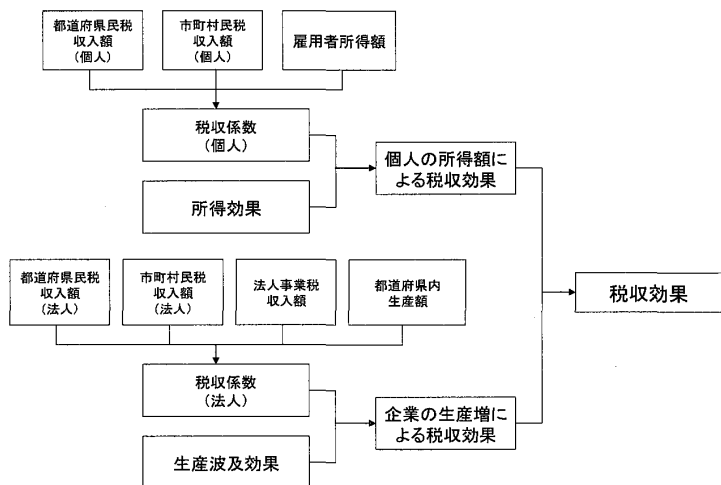


図4 税込効果の計算フロー

表3 入力情報と出力情報

| 入力情報 | 出力情報 |
|--|---|
| <p>観光消費額推計に必要な情報 観光入込客延べ人数 宿泊客数延べ人数 入込客平均訪問観光地点数 宿泊客平均宿泊日数 日帰り客1人当たり観光消費額 (飲食費), (交通費), (入場・観覧費) (土産・買物費), (その他) 宿泊客1人当たり観光消費額 (宿泊費), (飲食費), (交通費) (入場・観覧費), (土産・買物費), (その他)</p> | <p>支出項目別観光消費額 観光消費額(計) 内訳 宿泊費, 飲食費, 交通費, 入場・観覧費, 土産・買物費, その他 観光客入込実人数 日帰り客実人数 宿泊客実人数 日帰り客による観光消費額(計) 内訳 飲食費, 交通費, 入場・観覧費 土産・買物費, その他 宿泊客による観光消費額(計) 内訳 宿泊費, 飲食費, 交通費 入場・観覧費, 土産・買物費, その他</p> |
| <p>市町村産業別就業者数 <国勢調査産業中分類> 全産業計 一般飲食店 その他の飲食店 洗濯・理容・浴場業 駐車場業 その他の生活関連サービス業 旅館・その他の宿泊所 娯楽業(映画・ビデオ製作業を除く) 映画・ビデオ製作業</p> | <p>都道府県全体への効果 生産波及効果 うち直接効果 第1次と第2次生産波及効果 所得効果 うち直接効果 第1次と第2次生産波及効果による効果 税収効果・全体 個人の所得増による効果 企業の生産増による効果 うち直接効果 全体 個人の所得増による効果 企業の生産増による効果 雇用効果 うち直接効果</p> |
| <p>都道府県全体での個人市町村民税・徴収実績 個人道府県民税・徴収実績 都道府県全体での法人市町村民税・徴収実績 法人道府県民税・徴収実績 法人事業税・徴収実績</p> | <p>市町村への効果 生産波及効果 うち直接効果 第1次と第2次生産波及効果 所得効果 うち直接効果 第1次と第2次生産波及効果による効果 税収効果・全体 個人の所得増による効果 企業の生産増による効果 うち直接効果 全体 個人の所得増による効果 企業の生産増による効果 雇用効果 うち直接効果</p> |
| <p>都道府県産業連関表</p> | |
| <p>都道府県産業別就業者数</p> | |

支出項目別の観光消費額（宿泊費、飲食費、交通費、入場・観覧費、土産・買物費、その他の観光消費額）をそれぞれの消費額が支払われた産業（旅館・その他の宿泊所、飲食店、運輸、娯楽サービス、商業、その他の対個人サービス）の最終需要の増加とする。採集需要の増加にそれぞれの産業の逆行列係数の列和を乗じて産業別の第1次生産波及効果を推計する。第1次生産波及効果に付加価値率、消費性向、域内自給率を乗じて第1次生産波及効果がもたらした都道府県内における新たな民間消費支出額を求める。新たな民間消費支出額に民間最終消費支出の産業別構成比を乗じて、産業別の民間最終消費額を求め、それに産業別の逆行列係数の列和を乗じて第2次生産波及効果を求める。第1次生産波及効果と第2次生産波及効果を足し合わせて生産波及効果を求める。

所得効果の推計は、雇用者所得額を都道府県内生産額で除して雇用者所得率を求め、生産波及効果の推計で求めた結果に、雇用者所得率を乗じて所得効果を求める。雇用効果の推計は、就業者数を都道府県内生産額で除して就業係数を求め、生産波及効果の結果に、就業係数を乗じて雇用効果を求める。

税収効果の推計のフローを図4に示す。ここでは、個人の市町村民税の収入額と都道府県民税の収入額を加えて、それを雇用者所得額で除して、個人の税収係数を求める。所得効果に個人の税収係数を乗じて個人の所得増による税収効果を求める。法人の市町村民税の収入額と法人事業税の収入額を加えて、それを都道府県内生産額で除して、法人の税収係数を求める。生産波及効果に法人の税収係数を乗じて企業の生産増による税収効果を求める。個人の所得増による税収効果と法人の生産増による税収効果を加えて、税収効果を求める。また、この手法では、観光の経済効果のうち、直接効果（観光消費による観光関連産業の生産の増分に伴う効果）はすべて当該市町村への効果であるとみなし、それ以外の波及効果については、都道府県と当該市町村の全就業者数の比率で按分している。

本システムを利用するために必要な入力情報と出力情報を表3にまとめる。観光消費額推計には、アンケートにより情報を収集する。アンケート調査は、観光施設内と宿泊施設内で行う。出力情報は、対象地域別にシステムティックに得ることができるので、全国の市町村を対象に、統一的な観光情報の提供に貢献しうるフレームワークとなっているのが特徴である。

8. まとめ

本稿では、観光消費の経済効果の計測手法について、既存の情報を有効活用する簡便な方法について紹介した。市町村レベルの観光情報が不十分である現状を改善する一つの有効な手法を示した。多くの地域において、様々な観光資源について経済効果の推計がされ、その情報が蓄積されることにより、地域観光政策の評価や策定において貢献することが期待される。ここで示された推計手法は、比較的簡便な方法で経済効果を計測できる運用上のメリットをもつが、一方で推計結果の信頼性や妥当性についてはさらなる検討を要する。これらの改善点を検討しつつ、より

利用しやすい手法の開発を進める必要がある。今後、いくつかの市町村を対象にして、観光消費の経済効果について比較分析を試みたい。

参考文献

- Archer, B.H., *Demand Forecasting in Tourism*, Occasional Papers in Economics, No.9, Bangor: University of Wales Press, 1976
- Johanson, P. and Ashworth, J., Measuring the Local Employment Impact of a Tourist Attraction: An Empirical Study, *Regional Studies*, Vol.24, No.5, pp.395-403, 1990
- 細野光一, 地域における観光経済波及効果調査の実態とデータ・ベース化に関する研究, 『商経論叢』, Vol.46, No.3, pp.43-62, 2006
- 垣内絵美子, 林岳, 滋賀県長浜市黒壁スクエアにおける観光消費の経済波及効果と政策的インプリケーション, 『都市計画論文集』, No.40-1, pp.30-39, 2005
- 河村誠治, 『観光経済学の原理と応用』, 九州大学出版会, 2004
- 国土交通省, 平成16年度旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究, 2005
- Figuerola Palomo, M., *Elementos para el Estudio de la Economia de la Empresa Turistica*, Madrid, Editorial Sistesis, 1991
- Gray, H.P., The Demand for International Travel by the United States and Canada, *International Economic Review*, Vol.7, No.1, pp.83-92, 1966
- M.T. シンクレア / M. スタブラー, 『観光の経済学』, 学文社, 2001
- 増田辰良, 『観光の文化経済学』, 2000
- 中崎茂, 『観光の経済学入門—観光・環境・交通と経済の関わり—』, 古今書院, 2002
- 中川正, 伝統的行事の経済効果—尾鷲市ヤーヤ祭りを事例二—, 『文化の社会的効果に関する定量的分析研究報告書』, pp. 24-34, 2003
- O'Hagan, J.W. and Harrison, M.J., Market Shares of US Tourist Expenditure in Europe: An Econometric Analysis, *Applied Economics*, Vol.16, No.6, pp.919-931, 1984
- 社団法人日本観光協会, 『これからの観光産業Ⅲ観光からみた地域経済分析』, 1987
- 社団法人日本観光協会, 『観光地の経済効果推計マニュアル』, 1999
- 社団法人経済団体連合会, 『21世紀のわが国のあり方に関する提言—新しい国づくりのために—』, 2000
- 崔茜, 『産業連関理論による静岡県観光業の経済分析』, 平成14年度豊橋技術科学大学修士論文, 2002
- 寺前秀一, 『観光政策・制度入門』, ぎょうせい, 2006
- 辻和良, 光定伸晃, 中産間地域における観光農園来園者の消費行動—和歌山県みさとチューリップ園を事例として—, 和歌山県農林水産総合技術センター研究報告, No.4, pp.71-76, 2003
- Zhou D., Yanagida, J.F., Chakrovorty, U. and Leung, P., Estimating Economic Impacts from Tourism, *Annals of Tourism Research*, Vol.24, No.1, pp.76-89, 1997